



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部総務部長 (氏名) 朝見 弘志
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,438	0.5	423	28.7	376	26.5	23	
30年3月期第3四半期	21,331	8.2	593	56.5	511	136.2	304	180.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 100百万円 (%) 30年3月期第3四半期 586百万円 (229.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	4.09	
30年3月期第3四半期	58.49	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,134	19,560	48.7
30年3月期	42,468	19,940	40.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,560百万円 30年3月期 17,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		30.00	
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金を記載し、平成30年3月期の年間配当金の合計欄は「-」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	1.0	500	39.2	450	36.0	250	41.1	42.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社テザックワイヤローブ
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,912,999 株	30年3月期	5,869,886 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	767 株	30年3月期	667,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,841,392 株	30年3月期3Q	5,202,924 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次いでいる自然災害の影響に加え、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格は正の浸透にも努めてまいりましたが、公共事業関連における工事進捗遅れや、平成29年10月に判明した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為による影響、平成30年9月に発生した台風21号の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,438百万円と前年同期に比べ107百万円の増加となり、営業利益は423百万円（前年同期比170百万円減少）、経常利益は376百万円（前年同期比135百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期比328百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品) 公共事業分野では、新設橋梁が減少し、PC鋼材の使用量が少ない補修・補強分野の増加が継続した結果、PC鋼材の国内市場全体の使用量としては厳しい状況が続き、前年同期比に比べて販売数量・売上高共に減少となりました。民需事業関連では、PC建築市場は労務不足に伴う工程進捗の遅れにより需要は伸び悩んでいる一方で、工事の省力化につながるプレキャスト製品向け需要の増加が継続しています。その中で、当社はプレキャスト製品向け需要を着実に受注し、前年同期に比べ販売数量・売上高はともに増加となりました。PC関連製品全体としては、公共事業関連向けの減少を民需関連の増加で若干補ったものの、販売数量・売上高ともに前年同期に比べて減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、一部海外向けで減少したものの、国内向けの大幅な増加により、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要需要分野であるプリンター分野において、海外向け需要が減少した一方で国内向けが増加した他、非プリンター分野での需要増加もあり、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに増加となりました。亜鉛めっき鋼線は、前年同期に比べ、全体の販売数量は減少したものの、高単価の自動車分野及び物件対応などが増加したため、売上高は微増となりました。ステンレス鋼線は、ネジ・ボルト用やシャフト用において、主要な需要分野である自動車分野が堅調に推移した他、電力関連分野での需要増加もあり、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに増加となりました。ばね特殊関連製品全体としては、販売数量・売上高ともに前年同期に比べ増加となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は11,469百万円と前年同期に比べ238百万円増加となり、営業利益は354百万円と前年同期に比べ94百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、船舶向け需要の減速、特需案件(ガードケーブル)の進捗遅れに加え、オリンピック関連需要の伸び悩み等もあり、前年度並みとなりました。その中で当社の国内販売は、前年同期に比べ、販売数量は前年並み、売上高は高価格製品へのシフトもあり微増となりました。輸出版売については、主力製品であるエレベーター用ワイヤロープの米国向け拡販に奏功したものの、同製品の中国向け販売では現地調達化が加速した他、堅調であった東南アジアの港湾向け販売の減速により、販売数量・売上高ともに前年同期に比べ減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は8,639百万円と前年同期に比べ23百万円減少となり、営業利益は8百万円と前年同期に比べ37百万円減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

建築分野向けに関しては、構造ケーブルや耐震補強ケーブルの案件増加により、売上高は増加となりました。一方、土木・橋梁分野では、ケーブル橋梁のメンテナンス案件の引き合いが多いものの、一部案件の期ずれにより、売上金額は前年同期に比べて減少となりました。交通環境分野において、高速道路付属物の二重安全対策製品と道路遮音壁関連製品の案件減少により、売上金額は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,280百万円と前年同期に比べ109百万円減少となり、営業利益は22百万円と前年同期に比べ38百万円減少となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ49百万円、38百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、2,333百万円減少の40,134百万円となりました。これは主として電子記録債権の減少、現金及び預金の減少によるものです。

負債は、1,953百万円減少の20,574百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、社債の増加によるものです。

純資産は、379百万円減少の19,560百万円となりました。これは主として非支配株主持分の減少、資本剰余金の増加によるものです。また、自己資本比率は48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年11月8日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成31年2月5日に公表いたしました「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638	5,215
受取手形及び売掛金	5,198	4,847
電子記録債権	3,340	1,856
商品及び製品	3,925	3,678
仕掛品	3,001	3,157
原材料及び貯蔵品	1,594	1,662
その他	536	795
貸倒引当金	△57	△34
流動資産合計	23,178	21,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112	2,980
機械装置及び運搬具（純額）	5,325	5,275
工具、器具及び備品（純額）	144	137
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	9	4
建設仮勘定	82	81
有形固定資産合計	14,448	14,252
無形固定資産	315	328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,575
退職給付に係る資産	1,492	1,546
繰延税金資産	1,190	1,068
その他	231	210
貸倒引当金	△41	△25
投資その他の資産合計	4,526	4,375
固定資産合計	19,289	18,956
資産合計	42,468	40,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,597
短期借入金	8,198	4,853
リース債務	7	2
1年内償還予定の社債	65	215
未払費用	1,190	1,378
未払法人税等	370	42
賞与引当金	584	246
設備関係支払手形	25	22
その他	586	533
流動負債合計	13,747	9,892
固定負債		
社債	552	1,837
長期借入金	3,782	4,413
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	5	6
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	4,071	4,268
繰延税金負債	198	—
その他	151	140
固定負債合計	8,780	10,682
負債合計	22,528	20,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,652	8,171
利益剰余金	3,035	2,737
自己株式	△1,362	△1
株主資本合計	16,388	18,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	199
為替換算調整勘定	137	132
退職給付に係る調整累計額	255	258
その他の包括利益累計額合計	666	589
非支配株主持分	2,884	—
純資産合計	19,940	19,560
負債純資産合計	42,468	40,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,331	21,438
売上原価	17,180	17,473
売上総利益	4,151	3,965
販売費及び一般管理費	3,557	3,542
営業利益	593	423
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	8	15
固定資産賃貸料	34	32
受取保険金	8	47
その他	7	12
営業外収益合計	120	170
営業外費用		
支払利息	58	42
出向者負担金	54	44
固定資産廃棄損	12	25
支払補償費	34	13
その他	42	90
営業外費用合計	202	217
経常利益	511	376
特別損失		
災害損失	—	390
特別損失合計	—	390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	511	△13
法人税、住民税及び事業税	159	52
法人税等調整額	40	△42
法人税等合計	199	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	311	△23
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	304	△23

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	311	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△74
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	72	2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△4
その他の包括利益合計	274	△77
四半期包括利益	586	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	△100
非支配株主に係る四半期包括利益	12	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月1日付で連結子会社でありました株式会社テザックワイヤロープを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社テザックワイヤロープの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式110.8株を割当て交付しました。当該合併により、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,518百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,171百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,230	8,662	1,390	21,283	48	21,331	—	21,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	578	281	3	863	—	863	△863	—
計	11,809	8,943	1,393	22,146	48	22,194	△863	21,331
セグメント利益	449	46	61	556	37	593	—	593

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,469	8,639	1,280	21,389	49	21,438	—	21,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336	242	63	642	—	642	△642	—
計	11,806	8,881	1,343	22,032	49	22,081	△642	21,438
セグメント利益	354	8	22	385	38	423	—	423

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。